

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位： 円）

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 安芸市 下山地区用排水路整備工事	安芸市	2,442,000	2,442,000	総事業費 2,442,000
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 安芸市 長山地区用排水路整備工事	安芸市	1,848,000	1,848,000	総事業費 2,002,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 安芸市 下山地区用排水路整備工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安芸市	
交付金事業実施場所		安芸市下山	
交付金事業の概要		安芸市において、農業は中心的な産業ですが、農業従事者の高齢化や人口減少による農家戸数の減少などにより、耕作放棄地が増加傾向にあります。 安芸市の農業を次世代に続くものにしていくため、担い手の確保や農家経営の安定化といった取り組みの強化が必要であることから、安芸市総合計画（後期基本計画）2021において農道、水路など「生産基盤の充実」を政策の一つとして掲げています。 下山地区（減水地域）の当水路は、S45年に整備され地域の幹線水路として農業用水供給などの重要な役割を担っています。本施工箇所は、コンクリート三面張水路ですが、老朽化による漏水等が至る箇所が発生し、隣接地の農地及び宅地へ支障をきたしており、施設の維持管理に苦慮している現状です。 このため、本交付金を充当して用排水路の改修を行い、漏水などの農業被害の軽減を通じて、農業経営の安定化を図ります。 事業内容の詳細：漏水防止工L=35.0m	
交付金事業に関する都道府県 又は市町村の主要政策・施策と その目標		交付金事業に関する主要政策・施策 安芸市総合計画（後期基本計画 令和3年～7年度）2021 基本計画【第3章】 地域資源の強みを活かした魅力あふれるいきいきとしたまちづくり 3-1農業（計画） (1) 生産基盤の充実 土地改良事業を促進し、ほ場や農道、水路などの整備に努め、農業被害を軽減することにより、農業経営の安定化や担い手の確保を図ります。 目標：豪雨時を除き、施工区間における隣接農地への漏水及び漏水に伴う維持管理作業の回数（6回/年）0	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
		豪雨時を除き、施工区 間における隣接地への 漏水及び漏水に伴う維 持管理作業の回数 (6回/年) 0	豪雨時を除き、施工区 間における隣接地への 漏水及び漏水に伴う維 持管理作業の回数 (6回/年) 0	成果実績	回			
				目標値	回	0		
				達成度	%			
		評価年度の設定期由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌々年度早期に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動 指標及び活動実績		活動指標 水路整備延長			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				活動実績	m	100	77	35
				活動見込	m	100	77	35
				達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考		
	総事業費	4,840,000	4,840,000	2,442,000		総事業費 2,442,000円		
	交付金充当額	4,400,000	4,400,000	2,442,000				
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	2,442,000				
交付金事業の契約の概要								
		契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
		用排水路整備工事		指名競争入札		伊とう工業		2,442,000円
交付金事業の担当課室		安芸市農林課						
交付金事業の評価課室		安芸市農林課						

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 安芸市 長山地区用排水路整備工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安芸市	
交付金事業実施場所	安芸市長山		
交付金事業の概要	安芸市において、農業は中心的な産業ですが、農業従事者の高齢化や人口減少による農家戸数の減少などにより、耕作放棄地が増加傾向にあります。 安芸市の農業を次世代に続くものにしていくため、担い手の確保や農家経営の安定化といった取り組みの強化が必要であることから、安芸市総合計画（後期基本計画）2021において農道、水路など「生産基盤の充実」を政策の一つとして掲げています。 長山地区（減水地域）の当水路は、整備されてから35年以上が経過した現在も、地域の幹線水路として農業用水供給などの重要な役割を担っています。当水路は、老朽とクラックにより漏水していたところ、平成26から27年度にかけて本事業を活用し漏水防止の水路を整備した水路ですが、本施工箇所は暗渠部分のため未整備区間でした。度重なる降雨時には、既設暗渠内に土砂が堆積し排水機能を失い、水路から溢れ、農地が浸水するという状況が発生しています。その都度、暗渠内の土砂等を撤去し維持管理を行っていますが、本地区の農業者も高齢になり狭小な暗渠施設の維持管理に苦慮している現状です。 このため、本交付金を充当して用排水路の改修を行い、漏水などの農業被害の軽減を通じて、農業経営の安定化を図ります。 事業内容の詳細：二次製品水路T.L=22.0m		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 安芸市総合計画（後期基本計画 令和3年～7年度）2021 基本計画【第3章】 地域資源の強みを活かした魅力あふれるいきいきとしたまちづくり 3-1農業（計画） (1) 生産基盤の充実 土地改良事業を促進し、ほ場や農道、水路などの整備に努め、農業被害を軽減することにより、農業経営の安定化や担い手の確保を図ります。 目標：施工区間近辺における隣接農地への越水及び越水に伴う維持管理作業の回数（6回/年）0		
事業開始年度	令和3年度	事業終了年度	令和3年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標		成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	施工区間における隣接 地への越水及び越水に 伴う維持管理作業の回 数 (6回/年) 0		施工区間における隣接 地への越水及び越水に 伴う維持管理作業の回 数 (6回/年) 0		成果実績	回	0	
					目標値	回		
					達成度	%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌々年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度			
	水路整備延長			活動実績	m	22		
				活動見込	m	22		
				達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		令和3年度			備考			
	総事業費		2,002,000			総事業費 2,002,000円		
	交付金充当額		1,848,000					
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分		1,848,000					
交付金事業の契約の概要								
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	用排水路整備工事		指名競争入札		株式会社 タケベ建設		2,002,000円	
交付金事業の担当課室		安芸市農林課						
交付金事業の評価課室		安芸市農林課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持 運営等措置	令和3年度 電源立地地域対 策交付金事業 高知市鏡地区 作業路オオモト線舗装工事	高知市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,738,800

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号		措置名		交付金事業の名称	
1		公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 高知市鏡地区作業路オオモト線舗装工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			高知市		
交付金事業実施場所		高知市鏡横矢			
交付金事業の概要		未舗装道路で通行性が悪く森林施業、地域間での移動などに支障をきたしていることから、舗装工事を実施します。（事業期間：平成29年度～令和4年度） 総延長 L=1,570.0m（本年度施工 アスファルト舗装 L=56.8m A=189.6㎡ t=4cm L型側溝 L=55.2m 現場打水路 L=1.2m カゴ枠工 L=82.0m 区画線設置 L=56.8m			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 2011高知市総合計画 2021後期基本計画改訂版（令和3年度～令和12年度） 政策10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち 施策34 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興 林業基盤整備 ・林道・作業道の適正管理のため、崩落危険箇所等の調査により、計画的な改修を図るとともに、新たな開設計画の検討や、公共性の高い作業道の林道編入に取り組みます。また、林業事業者への高性能林業機械等の導入支援に取り組みます。 なお、当該道路は坂口集落と横矢集落を結ぶ生活道としての役割や、さらに、災害時には市道・県道の補完、代替道としての役割も担っている。 目標：舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数（12回/年）をゼロにする			
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		令和3年度			

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等 措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 大川村農道上小南川線舗装工 事	大川村	4,441,000	4,441,000	総事業費 4,444,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号		措 置 名		交 付 金 事 業 の 名 称	
1		公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 大川村農道上小南川線舗装工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大川村		
交付金事業実施場所			大川村南野山		
交付金事業の概要			農道上小南川線は、農産物の出荷用道路として重要な役割を持つ産業道であり、かつ南野山集落と隣接する上小南川集落とを繋ぐ生活道である。さらに、災害時においては林道長沢川口線の代替道としての役割も担っている路線でもある。 しかしながら、冬期の凍害等により舗装面の傷みが顕著で通行に支障をきたしており、地元からも路面の補修が要望されていることから、本交付金を充当して舗装工事を実施し、地域住民の安全・安心な交通網の確保と農林業の振興を図っていく。 アスファルト舗装（延長：184.0m、幅員：2.4～5.65m、面積：542m2、舗装厚：4cm）		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			大川村振興計画 後期基本計画（平成30年度～令和4年度） 基本目標1 働きよい村づくり 1産業基盤の強化、1）林業の振興 施策①強くたくましい農業づくり ③農業生産基盤の強化 ・効率的な木材等の搬出に向けた農道整備を行い、農林業従事者の所得向上に寄与する。 なお、当該道路は南野山集落（8世帯11人）と隣接する上小南川集落（10世帯14人）とを繋ぐ生活道であり、さらに、災害時には林道長沢川口線の補完、代替道としての役割も担っている。 目標：舗装区間での一部修繕作業に伴う通行制限回数（10回/年）を0回にする。		
事業開始年度			令和3年度		事業終了年度
事業期間の設定理由					

交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
	舗装区間での一部修繕作業に伴う 通行制限回数（10回／年）を0回にする。	舗装区間での一部修繕作業に伴う 通行制限回数	成果実績	回	0	
			目 標 値	回	0	
			達 成 度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、当初計画どおり184.0mを整備した結果、これまで冬期の凍害等による道路の損傷等で年10回の通行制限を実施していた舗装区間において、通行制限回数を年0回に減少する事ができた。舗装区間においては地元住民の安全性が向上するとともに農林業の振興に寄与している。次年度に向けた取り組みとしては、まだまだ多くの改修必要区間が残されており、当該舗装区間は災害時における林道長沢川口線の代替道としての役割も担っていることから、全面舗装に向けて継続した事業実施を図っていく。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	舗装延長	活動実績	m	115	180.8	184
		活動見込	m	115	180.8	184
		達 成 度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考	
総事業費	4,433,000	4,532,000	4,444,000		総事業費 4,444,000円	
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,441,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,441,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	舗装工事	指名競争入札	有限会社岡本建設		4,444,000円	
交付金事業の担当課室	大川村むらづくり推進課					
交付金事業の評価課室	大川村むらづくり推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 梶原町町道久保谷桐生谷線舗装工事	梶原町	4,861,000	4,861,000	総事業費 4,961,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 梶原町町道久保谷桐生谷線舗装工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		梶原町
交付金事業実施場所		梶原町 久保谷
交付金事業の概要	梶原町総合振興計画における「命の道の整備」では、生活道や避難路等にかかる整備だけではなく、同計画にある「命の水の確保」において、水源地へかかる道路整備も重要視している。本路線の上流を水源地としている世帯があるなかで、舗装整備がされていないため、豪雨等の影響により路面洗掘が発生し通行に支障をきたした場合、地域住民による維持管理が必要となり、それは年7回程度の回数に及ぶ。本事業を活用して地域住民の安全な通行はもちろん、維持管理回数の減少を図るとともに生活の向上と安定した生活水準を確保することを図る。 総延長 L=240m、・幅員 W=2.7～8.1m、・アスファルト舗装工 A=835m²（t=4cm）・区画線工 L=240m	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第7次梶原町総合振興計画（令和2年度～令和11年度） 2 基本構想 (3) 取り組み方針 「梶原ならではの保健・医療・福祉・介護が充実した社会」 ①険しい山間地である本町にとって道路はまさに「命の道」であり、住民の安全、安心な暮らしの実現や交流人口の拡大にも大きな影響を与えることから、国道439号をはじめとする国道・県道・町道を中心に未整備箇所の整備促進を図ります。 目標：舗装区間の維持修繕回数（7回／年）を0にする。	

事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
		舗装区間の維持修繕回数（7回／年）を0にする。	舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数。	成果実績	回	0	
				目標値	回	0	
				達成度	%	100	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		町道久保谷桐生線全長590mのうち水源地までの約590mの区間を3か年計画で整備していくこととしているが、本交付金を活用したことにより、計画の約41%にあたる240.0mの舗装が完了した。路面状態が改善されたことで、降雨時の路面の洗掘が少なくなり、通行の安全性や利便性が向上するとともに、維持管理等の軽減に繋がった。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無し							
交付金事業の活動 指標及び活動実績		活動指標			単位	令和3年度	
		舗装延長		活動実績	m	240	
				活動見込	m	240	
				達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等		令和3年度		備考			
	総事業費	4,961,000		総事業費 4,961,000円			
	交付金充当額	4,861,000					
	うち文部科学省分	0					
	うち経済産業省分	4,861,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的 舗装工事		契約の方法 意向確認型指名入札		契約の相手方 ミタニ建設工業株式会社		契約金額 4,961,000円	
交付金事業の担当課室		梶原町環境整備課建設係					
交付金事業の評価課室		梶原町環境整備課建設係					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位： 円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 北川村林道宗ノ上線舗装工事	北川村	16,963,000	16,963,000	総事業費 18,469,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 北川村林道宗ノ上線舗装工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北川村	
交付金事業実施場所		高知県安芸郡北川村大字宗ノ上	
交付金事業の概要		当林道は、北川村の基幹産業である林業や特産品である柚子生産を支える地域にある林道であり、令和3年まで森林保全を目的とした治山事業を行っている。しかし、経年による劣化や木材搬出時の大型トラックによるわだち、大雨の際の土砂流出による凹凸があり、品質の劣化が懸念される。この解消のため舗装工事を行う。 林道宗ノ上線舗装工事 アスファルト舗装L=673.5m A=2,672.0m² セメント安定処理工A=2,672.0m² 区画線工L=1,340.0m 横断側溝L=7.0m	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 「北川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年度～令和6年度） 基本目標1 ゆずを柱とした地産外需により、村で生活できる収入を確保する 《基本的方向》 ①ゆず王国の復活を目指す（第5次ゆず振興ビジョン） （イ）産地の活性化に向けた対策 ④園地流動化の推進（具体的な事業） 条件不利地の解消に向けた基盤整備等 通行の安全・安心と傷のない品質の高いゆずの生産基盤を確保し、「村で生活できる収入の確保」につなげる 目標：舗装区間での一部修繕作業に伴う通行制限回数（10回/年）を0回にする。	
事業開始年度		令和3年度	事業終了年度 令和3年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標		成果指標		単位	評価年度 令和5年度			
	目標：舗装区間での一部修繕作業に伴う通行制限回数（10回/年）を0回にする。		舗装区間での一部修繕作業に伴う通行制限回数	成果実績	回				
				目標値	回	0			
				達成度	%				
	評価年度の設定理由								
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を行うため、事業実施翌々年度に評価を実施								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	舗装延長			活動実績	m	540	580	673.5	
				活動見込	m	540	580	673.5	
				達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考			
	総事業費		14,256,000	15,026,000	18,469,000		総事業費 18,469,000円		
	交付金充当額		13,500,000	14,874,000	16,963,000				
	うち文部科学省分								
	うち経済産業省分		13,500,000	14,874,000	16,963,000				
交付金事業の契約の概要									
契約の目的			契約の方法		契約の相手方		契約金額		
舗装工事			指名競争入札		幡西道路建設㈱東部営業所		18,469,000円		
交付金事業の担当課室		北川村総務課							
交付金事業の評価課室		北川村総務課							

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

(単位： 円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対 策交付金事業 北川村保育所 運営事業	北川村	6,500,000	6,500,000	村総事業費 6,542,261
2	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対 策交付金事業 宿毛市保育所 運営事業	宿毛市	4,400,000	4,400,000	市総事業費 5,206,144

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 北川村保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北川村			
交付金事業実施場所		安芸郡北川村大字野友甲 北川村立みどり保育所			
交付金事業の概要		保育士3名、調理師1名の人件費・7ヶ月分（8月～2月） 保育所の事業運営の維持・充実による地域住民の福祉向上を図るため、保育所の保育士及び調理師の人件費に交付金を充当します。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 北川村まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度) 基本目標2 新しい人の流れをつくる (ア) 移住の促進 ③安心して定住するための取り組み (具体的な事業) みどり保育所運営の充実 目標：待機児童ゼロ(入所を希望する児童の保育所受入率※100%) $\text{※保育所受入児童数} \div \text{保育所入所希望児童数} \times 100$			
事業開始年度		令和3年度		事業終了年度	
事業期間の設定理由		令和3年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用して村立みどり保育所の運営に必要な保育士3名と調理師1名を確保し、村が行う、就労している家庭への子育て支援として、待機児童0への取組、延長保育、0歳児保育、土曜日半日保育、園庭開放事業、障害児への保育士の加配、アレルギー児に対応した給食の提供など、子育てに必要な様々なサービスを実施することが出来ました。 財政状況が厳しく財源の確保が困難ななか、今後も子育て支援策を充実させるために可能な限り本事業を活用し、住民福祉の向上と少子化対策を推進していきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				

		無						
交付金事業の活動 指標及び活動実績		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		保育士・調理師の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	30	35	28
				活動見込	人月	30	35	28
				達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考		
	総事業費	8,430,355円	8,679,000円	6,542,261円		村総事業費6,542,261円		
	交付金充当額	6,200,000円	8,000,000円	6,500,000円				
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分	6,200,000円	8,000,000円	6,500,000円				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
保育士、調理師人件費		雇用		保育士3名、調理師1名		6,542,261円		
交付金事業の担当課室		北川村総務課						
交付金事業の評価課室		北川村総務課						

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 宿毛市保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宿毛市			
交付金事業実施場所	宿毛市山奈町山田 山田保育園 ほか4件				
交付金事業の概要	宿毛市内保育所人件費 臨時保育士（補助員）5人・7ヶ月分 保育所の事業運営の維持・充実による地域住民の福祉向上を図るため、保育所の臨時保育士の人件費に交付金を充当します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る主要政策・施策 宿毛市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる。女性の活躍の場を拡大する （2）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標 施策① 子育て環境の充実 ・子育てをしながら働き続けられるよう保育サービスを充実する 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100				
事業開始年度	令和3年度		事業終了年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用し、山田・平田・中央・小筑紫・咸陽保育園運営に必要な臨時保育士（補助員）5名を確保することができ、子どもたちに発育形成の場を提供し保護者が安心して子育てできる環境を整備することができ、待機児童ゼロを維持することができました。				
	こうした観点から、保育所の運営が充実し、市の地域福祉の向上や少子化対策を図ることができました。また、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。				

		子どもたちに発育形成の場を提供し保護者が安心して子育てできる環境を整備することができ、待機児童ゼロを維持することができました。 こうした観点から、保育所の運営が充実し、市の地域福祉の向上や少子化対策を図ることができました。また、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	35	35
			活動見込	人月	35	35
			達成度	%	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考	
	総事業費	5,338,284円	5,194,620円	5,206,144円	市総事業費 5,206,144円	
	交付金充当額	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		臨時保育士(補助員)5人		5,206,144円
交付金事業の担当課室		宿毛市総務課				
交付金事業の評価課室		宿毛市総務課				

別紙

I 事業評価総括表 (令和3年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策 交付金事業 いの町保育所及び 認定こども園運営事業	いの町	22,539,000	22,539,000	町総事業費 27,799,800
2	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策 交付金事業 仁淀川町国民健康 保険診療所運営事業	仁淀川町	12,512,000	12,512,000	町総事業費 13,647,000
3	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策 交付金事業 四万十町認定こど も園運営事業	四万十町	6,776,000	6,776,000	町総事業費 10,741,700

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 いの町保育所及び認定こども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いの町				
交付金事業実施場所		いの町枝川 認定こども園えだがわ ほかに2件				
交付金事業の概要		保育所及び認定こども園運営（保育士4名及び保育教諭13名の6か月分の人件費に充てるもの）「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、安心して子育てができる環境づくりのため、就学前教育や保育環境の充実に努める。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年度改訂版）」 基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する (1) 誰もが希望の時期に子どもを産み育てやすい環境づくりの推進 (2) 女性の活躍の場を拡大する 延長保育や土曜保育、乳児保育など多様なニーズに対応した保育サービスを実施し、働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進する。 目標：待機児童数ゼロ（入所・入園を希望する児童の保育所受入率100%） $\text{保育所及び認定こども園受入児童数} \div \text{入所・入園希望児童数} \times 100$ 待機児童を発生させないため、入所及び入園見込児童数を予測し、保育士の人員配置を整備している。				
事業開始年度		令和3年度		事業終了年度		
事業期間の設定理由		令和3年度				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
		待機児童数ゼロ	入所・入園を希望する児童の保育所受入率： $\text{保育所及び認定こども園受入児童数} \div \text{入所・入園希望児童数} \times 100$	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施する。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金を活用して保育士4名及び保育教諭13名を雇用することにより、延長保育、土曜保育、認定こども園ごほく、認定こども園えだがわでの0歳児（6ヶ月から）の受け入れを実施し、働きながら子育てをされているご家庭の多様なニーズに応じたサービスの提供が可能となり、安心して子育てができる保育環境の充実や、女性活躍の機会を拡大させることができました。				

		成果実績は100%となり、いの町としては、人口減少や人手不足といった課題を克服するうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動 指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		保育士・保育教諭の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	102	102	102
			活動見込	人月	102	102	102
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
	総事業費	25,209,608円	25,538,400円	27,799,800円	町総事業費 27,799,800円		
	交付金充当額	21,933,000円	21,933,000円	22,539,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	21,933,000円	21,933,000円	22,539,000円			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	保育士・保育教諭人件費		雇用契約		保育士4名、保育教諭13名		27,799,800円
交付金事業の担当課室		いの町総務課					
交付金事業の評価課室		いの町総務課					

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 仁淀川町国民健康保険診療所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		仁淀川町			
交付金事業実施場所	吾川郡仁淀川町大崎 仁淀川町国民健康保険診療所				
交付金事業の概要	仁淀川町診療所の医師・看護師人件費（診療所1箇所・医師1名、看護師3名、歯科医師1名、歯科技工士1名）6カ月分。 仁淀川町では、まちづくり計画及び過疎地域持続的発展計画に基づき、地域医療サービスの維持に努めています。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 仁淀川町まちづくり計画（令和3年3月変更） 主要施策 （3）地域ぐるみの健康づくり （C）地域医療制度の充実 「地域における医療ニーズに対応した適切な医療サービスが提供できるよう医療・救急体制の充実を図る。」 仁淀川町過疎地域持続的発展計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標 8. 医療の確保（診療所運営確保事業） 「過疎化が進み運営が困難となっている大崎診療所を維持し地域医療の確保を図る。」				
	目標：診療日数の確保 診療率※100% ※事業年度における診療日数実績÷事業年度当初における診療予定日数×100				
事業開始年度	令和3年度		事業終了年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	診療日数の確保 診療率100%	事業年度における診療日数実績÷事業年度当初における診療予定日数×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用して、医師1名、看護師3名、歯科医師1名、歯科技工士1名を雇用することにより、週5日の診療日数が確保され、仁淀川町の基本的な社会基盤を維持することができました。こうした観点から、仁淀川町としては人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動 指標及び活動実績		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		医師・看護師等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	39	36	36
				活動見込	人月	40	36	36
				達成度	%	98	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考		
	総事業費	14, 447, 766円	13, 518, 600円	13, 647, 000円		町総事業費 13, 647, 000円		
	交付金充当額	12, 110, 000円	12, 162, 000円	12, 512, 000円				
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分	12, 110, 000円	12, 162, 000円	12, 512, 000円				
交付金事業の契約の概要								
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	医師・看護師等人件費		雇用		医師1名、看護師3名、 歯科医師1名、歯科技工士1名		13, 647, 000円	
交付金事業の担当課室		仁淀川町企画課						
交付金事業の評価課室		仁淀川町企画課						

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 四万十町認定こども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四万十町				
交付金事業実施場所		四万十町大正 認定こども園たのの				
交付金事業の概要		四万十町内保育所の保育士人件費（1保育所・保育士5名・調理員1名）6か月分。保育所の事業運営の維持・充実による地域住民の福祉向上を図るため、保育所の保育士及び調理員の人件費に交付金を充当します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次総合振興計画（平成29年度～令和8年度） 施策目標（7）子どもを産み育てる環境の充実 ・結婚・妊娠・出産・子育て・仕事と子育ての両立、子育て環境や定住対策など、それぞれの段階に応じた切れ目のない対策を強化し、安心して住み続けられる地域づくりを推進することにより、子どもを産み育てやすいまちを目指します。 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率×100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100				
事業開始年度		令和3年度		事業終了年度 令和3年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
		待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
		評価年度の設定理由毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金を活用して、保育士5名・調理員1名を雇用することにより早朝保育や居残り保育といった働きながら子育てをすることができた。 また、地域の催しや福祉施設での交流イベントなどへ児童を参加させる取り組みも可能となり、教育面におけるサービスの充実も図ることができました。 こうした観点から、四万十町としては、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。						

		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動 指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		保育士・調理員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	42	42	36
				活動見込	人月	42	42	36
				達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
	総事業費	11,691,400円	11,951,400円	10,741,700円	総事業費 10,741,700円			
	交付金充当額	9,267,000円	9,267,000円	6,776,000円				
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分	9,267,000円	9,267,000円	6,776,000円				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
～ 保育士・調理員人件費		雇用		保育士5名、調理員1名		10,741,700円		
交付金事業の担当課室		四万十町 企画課						
交付金事業の評価課室		四万十町 教育委員会 生涯学習課						

別紙

I 事業評価総括表 (令和3年度)

(単位: 円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策 交付金事業 馬路村診療所運営 事業	馬路村	4,400,000	4,400,000	村総事業費 5,098,000
2	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策 交付金事業 本山町保育所運営 事業	本山町	4,400,000	4,400,000	町総事業費 6,244,500
3	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策 交付金事業 土佐町保育所運営 事業	土佐町	6,138,000	6,138,000	町総事業費 6,758,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 馬路村診療所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		馬路村						
交付金事業実施場所		安芸郡馬路村大字馬路 馬路診療所 ほか1件						
交付金事業の概要		馬路村内診療所の看護師・医療事務職員人件費（診療所2箇所 看護師2名・医療事務職員1名）5ヶ月分。 馬路村では馬路村過疎地域持続的発展計画に基づき、地域医療サービスの維持に努めています。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策：馬路村過疎地域持続的発展計画（令和3年度～令和7年度） 目標：診療日数の確保 診療率※100% ※事業年度における診療日数実績÷事業年度当初における診療予定日数×100						
事業開始年度		令和3年度			事業終了年度		令和3年度	
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	診療日数の確保 診療率100%	事業年度における診療日数実績÷事業年度当初における診療予定日数×100	成果実績	%	100			
			目標値	%	100			
			達成度	%	100			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金を活用して、看護師2名、医療事務職員1名を雇用することにより、馬路地区192日、魚梁瀬地区81日の診療日数が確保され、馬路村の基本的な社会基盤を維持することができました。 こうした観点から、馬路村としては、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	看護師・医療事務職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	15	15	15		
		活動見込	人月	15	15	15		
		達成度	%	100	100	100		
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考		
	総事業費	5,281,000円	5,029,000円	5,098,000円		村総事業費 5,098,000円		

	交付金充当額	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円	
	うち文部科学省分				
	うち経済産業省分	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円	
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	看護師・医療事務職員人件費	雇用	看護師2名・医療事務職員1名	5,098,000円	
交付金事業の担当課室		馬路村健康福祉課			
交付金事業の評価課室		馬路村健康福祉課			

番号	措置名		交付金事業の名称				
2	地域活性化措置		令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 本山町保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			本山町				
交付金事業実施場所		長岡郡本山町本山 本山保育所					
交付金事業の概要		本山保育所の保育士人件費4名・5ヶ月分 本山町では本山町振興計画に基づき、子育て支援充実のために保育サービスの充実に努めています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 本山町振興計画（令和2年度～令和11年度） 基本構想 3. 明るく希望のあるまちづくり （3）保育と子育て支援 乳幼児の保護者が子育てしやすい環境を推進するため、子育てを支援できる体制づくりと相談活動を推進する。 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100					
事業開始年度		令和3年度			事業終了年度 令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度	
		待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100	
				目標値	%	100	
				達成度	%	100	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金を活用して、保育士4名を雇用することにより早朝保育や居残り保育といった働きながら子育てをされているご家庭の多様なニーズに応じたサービスの提供が可能となり、安心して子育てができる環境を充実させることができました。 こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		活動実績	人月	20	20	20	

		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動見込	人月	20	20	20
				達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考		
	総事業費	6,849,500円	6,893,000円	6,244,500円		町総事業費 6,244,500円		
	交付金充当額	4,600,000円	4,600,000円	4,400,000円				
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分	4,600,000円	4,600,000円	4,400,000円				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
保育士人件費		雇用		保育士4名		6,244,500円		
交付金事業の担当課室		本山町政策企画課						
交付金事業の評価課室		本山町政策企画課						

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 土佐町保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土佐町			
交付金事業実施場所	土佐郡土佐町田井 みつば保育園				
交付金事業の概要	みつば保育園の保育士人件費 5名・5か月分 土佐町では第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、子育て支援の充実のために電源立地地域対策交付金を活用しています。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する都道府県または市町村の主要政策・施策 ・第2期土佐町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 第5章 事業計画 3. 各年度における教育・保育の量の見込み及び確保方策 （4）教育・保育の量の見込み及び確保方策 就学前児童数の推移、ニーズ調査から算出した教育・保育の利用意向や就労希望等により、保育必要性の認定区分、年齢区分に応じた計画期間における各年度の量の見込みを定め、提供体制の整備を図ります。 また、障害児、外国につながる幼児等特別な支援が必要な子どもが教育・保育を利用する際には、必要に応じて関係課等との連携を図ることや、使用可能な言語に配慮した案内を行うことなど、それぞれの事情に応じた丁寧な支援に取り組みます。 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100				
事業開始年度	令和3年度		事業終了年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、保育士人件費（5名・5ヶ月分）を確保することができました。全国的に少子高齢化が進む中、土佐町においても年々出生者の数が減少しています。少子化対策は町の重要課題であり、そのための雇用の拡充にも力を入れていますが、厳しい状況が続いています。一方で、核家族化や女性の社会進出も進み共働きの家族が増加し、児童を取り					

		巻く社会環境は変化してきております。このような状況の中、次代を担う子どもの健全育成のために保育所運営は重要な役割を果たしています。 また今年度は、就労している家庭への子育て支援として、0歳児保育、土曜日1日保育、園庭解放事業など保育サービスの維持・拡充を行うことにより待機児童を解消し、扶養者が安心して働ける地域づくりをすすめることができました。 こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人・月	25	25	25
			活動見込	人・月	25	25	25
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
	総事業費	6,496,000円	6,592,000円	6,758,000円	町総事業費 6,758,000円		
	交付金充当額	5,734,000円	5,941,000円	6,138,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	5,734,000円	5,941,000円	6,138,000円			
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
		保育士人件費	雇用		保育士5名		6,758,000円
交付金事業の担当課室		土佐町企画推進課					
交付金事業の評価課室		土佐町企画推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位： 円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対 策交付金事業 越知町保育所 運営事業	越知町	4,400,000	4,400,000	町総事業費 5,912,400

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 越知町保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		越知町				
交付金事業実施場所		高知県高岡郡越知町越知甲 越知保育園				
交付金事業の概要		越知町内の保育士人件費（保育所1箇所・保育士4名）4か月分。 越知町では、『越知町まち・ひと・しごと創世総合戦略』に基づき、安心して子育てができる環境の充実に向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 『越知町まち・ひと・しごと創世総合戦略』（令和2年度～令和6年度） 【基本目標3】子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備 ・多様な子育てニーズ等に対し、柔軟な教育、保育機能を有する環境整備を検討します。 ・働く女性のニーズに対応した保育サービスや放課後の学びの場の充実等、すべての保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進します。 具体的な施策 ○子育て支援センターの活用 ○多様な子育てニーズ等に対する保幼連携の推進 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100				
事業開始年度		令和3年度		事業終了年度		
事業期間の設定理由		令和3年度				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標			単位	評価年度 令和3年度
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率： 保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100		成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100

		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金を活用して、保育士4名を雇用することで、新型コロナウイルス感染症により保育園全体を休園することなく、感染症予防対策を行いながら保育所を運営してきた中で、待機児童をつくることなく、安定した保育所運営を行うことができました。					
		今年度は質の高い幼児教育・保育を提供するため、職員の保育の資質向上をめざして、園内研修を実施することもできました。					
		今後も、時代を担う乳幼児に良質な保育を提供し、働きながら子育てをしている家庭の多様なニーズに応じたサービスの提供を可能とするため、待機児童を発生させることなく、安心して子育てができる環境を充実できるよう、事業を継続したいと考えています。					
交付金事業の活動指標及び活動実績		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	16	16	16
活動見込	人月		16	16	16		
達成度	%		100	100	100		
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
	総事業費	5,833,600円	5,894,400円	5,912,400円	町総事業費 5,912,400円		
	交付金充当額	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額		
	保育士人件費	雇用		保育士4名	5,912,400円		
交付金事業の担当課室		越知町教育委員会					
交付金事業の評価課室		越知町教育委員会					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 黒潮町保育所運営事業	黒潮町	4,400,000	4,400,000	町総事業費 5,358,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 黒潮町保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		黒潮町				
交付金事業実施場所		幡多郡黒潮町伊与喜 佐賀保育所				
交付金事業の概要		黒潮町内の保育士人件費（保育所1箇所・保育士4名）4ヶ月分。 黒潮町では「黒潮町総合戦略」に基づき安心して子育てができる環境の充実に向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 黒潮町総合戦略（平成30年度～令和4年度） 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える 具体的な施策 妊娠から子育てまで切れ目のない支援 ③子育て支援策の充実 出産から子育て、仕事との両立支援まで、切れ目のない支援を提供することで、各子育て世帯の希望する子育てを実現できるようサポートを行う。 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100				
事業開始年度		令和3年度		事業終了年度		
事業期間の設定理由		令和3年度				
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標			単位	評価年度 令和3年度
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率： 保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100		成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100

		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金を活用して、保育士4名を雇用することにより家庭支援や一時預かりの職員配置、18時30分までの延長保育など子育て世代の多種多様なニーズに対応した保育サービスを提供することが可能となり、安心して子育てができる環境を充実させることができました。 こうした観点から、黒潮町としては、人口減少や地域経済の縮小といった課題を克服し、地域の活性化を図るうえで、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えています。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	16	16	16
			活動見込	人月	16	16	16
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
	総事業費	4,979,600円	5,054,800円	5,358,000円	町総事業費 5,358,000円		
	交付金充当額	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	4,400,000円	4,400,000円	4,400,000円			
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
		保育士人件費	雇用	保育士4名	5,358,000円		
交付金事業の担当課室		黒潮町 住民課					
交付金事業の評価課室		黒潮町 住民課					

別紙

I 事業評価総括表 (令和3年度)						(単位:円)
番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策 交付金事業 香美市保育所運営 事業	香美市	22,373,000	22,373,000	市総事業費 30,503,160
2	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策 交付金事業 大豊町保育所運営 事業	大豊町	5,231,000	5,231,000	町総事業費 6,329,400

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	令和3年度 電源立地地域対策交付金事業 香美市保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		香美市			
交付金事業実施場所		香美市物部町大栃 大栃保育園 ほかに5件			
交付金事業の概要		香美市内の保育士人件費（保育所6箇所・保育士44名）3ヶ月分 香美市では香美市子ども・子育て支援事業計画に基づき安心して子育てができる環境の充実に向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2期 香美市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 基本理念：ともに支え合い子どもの笑顔あふれる香美市 基本目標（具体的な施策）：子どもの教育・保育の充実・質の高い教育や保育を多様なニーズを踏まえながら総合的に提供します。 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※×100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100			
事業開始年度		令和3年度		事業終了年度	
事業期間の設定理由		令和3年度			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の保育所受入率：保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金を活用して、保育士44名を雇用することにより、早朝保育や居残り保育といった事業を行い、子育てしながら働く環境を整え、保護者のニーズにそった保育サービスの提供が可能となり、安心して子どもを預けることができる環境を充実させることができました。 また、家庭支援に関する取り組みや障害児に対する保育士の加配を行え、保育環境を充実させることができました。 こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題に取り組み、地域の活性化を図る上で当該交付金は十分に活用されており、今後も事業を継続したいと考えています。				

		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	123	96	132
		活動見込	人月	123	96	132
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考	
	総事業費	30,493,200円	22,898,100円	30,503,160円	市総事業費 30,503,160円	
	交付金充当額	22,439,000円	21,922,000円	22,373,000円		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	22,439,000円	21,922,000円	22,373,000円		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	保育士人件費	雇用	保育士44名		30,503,160円	
交付金事業の担当課室		香美市教育振興課				
交付金事業の評価課室		香美市教育振興課				

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	地域活性化措置	令和3年度	電源立地地域対策交付金事業	大豊町保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大豊町			
交付金事業実施場所	大豊町杉 大杉保育所 ほかに1件				
交付金事業の概要	大豊町内の保育士・調理員人件費（保育所2箇所・保育士5名・調理員2名）3ヶ月分。 大豊町では第2期大豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき安心して子育てができる環境の充実に向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第2期大豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和6年度) 基本目標3 安心して子育てができる環境を充実する 具体的な施策 就学前教育・保育環境の推進 ・子育て環境の充実に向けて、保育サービスの質的向上充実を図ります 目標：待機児童ゼロ（入所を希望する児童の保育所受入率※100%） ※保育所受入児童数÷保育所入所希望児童数×100				
事業開始年度	令和3年度		事業終了年度		令和3年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果 目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	待機児童ゼロ	入所を希望する児童の 保育所受入率：保育所 受入児童数÷保育所入 所希望児童数×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用による保育士の雇用確保により、待機児童ゼロを維持しながら、早朝保育や居残り保育、土曜日保育など、多様なニーズに応じた保育サービスの提供が可能となっております。そのため、働きながら子育てをしている世帯であっても、子どもたちを安心して育てることができる環境を充実させることができました。 また本交付金が町立保育所の存続に大きく寄与していることを地域住民に対して周知したことにより、発電施設に対する地域住民の理解向上を図れました。こういった観点からも、当該交付金事業には十分な成果があったと考えており、今後も事業を継続したいと考えます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動 指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保育士・調理員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	20	20	21
			活動見込	人月	20	20	21
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考	
	総事業費	6,581,440円	6,980,500円	6,329,400円		町総事業費 6,329,400円	
	交付金充当額	4,999,000円	4,996,000円	5,231,000円			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	4,999,000円	4,996,000円	5,231,000円			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士・調理員人件費		雇用		保育士5名、調理員2名		6,329,400円	
交付金事業の担当課室		大豊町 総務課 企画財政班					
交付金事業の評価課室		大豊町 総務課 企画財政班					

別紙

I. 事業評価総括表（令和2・3年度（繰越））

(単位： 円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	令和2年度 電源立地地域対 策交付金事業 高知市鏡地区 作業路オオモト線舗装工事	高知市	2,676,300	2,676,300	総事業費 2,676,300

II. 事業評価個表（令和2・3年度（繰越））

番号		措置名		交付金事業の名称			
1		公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		令和2年度 電源立地地域対策交付金事業 高知市鏡地区 作業路オオモト線舗装工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名				高知市			
交付金事業実施場所		高知市鏡横矢					
交付金事業の概要		未舗装道路で通行性が悪く森林施業、地域間での移動などに支障をきたしていることから、舗装工事を実施します。（事業期間：平成29年度～令和3年度） 総延長 L=1,570.0m （本年度施工 アスファルト舗装 L=67.6m A=257.7㎡ t=4cm L型側溝 L=64.6m 区画線設置 L=68.8m）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 2011高知市総合計画 2016基本計画改訂版（平成29年度～令和2年度） 政策10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち 施策34 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興 林業基盤整備 ・効率的な木材等の搬出に向け、作業路の舗装を行い、林業従事者等の所得向上や地域住民の安全・安心に資する。 なお、当該道路は坂口集落と横矢集落を結ぶ生活道としての役割や、さらに、災害時には市道・県道の補完、代替道としての役割も担っている。 目標：舗装区間での維持修繕作業に伴う通行制限回数（12回/年）をゼロにする					
事業開始年度		令和2年度			事業終了年度		令和3年度
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
		舗装区間での維持修繕 作業に伴う通行制限回 数（12回/年）をゼロに する	舗装区間での維持修繕 作業に伴う通行制限回 数	成果実績	回		
				目標値	回		0
				達成度	%		

		評価年度の設定理由					
		毎年度のPCDAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了翌々年度に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動 指標及び活動実績		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		舗装延長	活動実績	m	99.5	89.6	67.6
			活動見込	m	99.5	89.6	67.6
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
	総事業費	3,272,400	3,036,000	2,676,300	総事業費 2,676,300		
	交付金充当額	3,000,000	3,000,000	2,676,300			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	3,000,000	3,000,000	2,676,300			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	舗装工事		一般競争入札		森崎組有限会社		2,676,300
交付金事業の担当課室		高知市農林水産部鏡地域振興課					
交付金事業の評価課室		高知市農林水産部鏡地域振興課					